

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 関西大学

(2) 大学名

関西大学

(3) 大学の位置

〒564-8680

大阪府吹田市山手町3丁目3番35号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(イナチ ケイゾウ) 池内 啓三 (平成24年10月)		
学長	(カミ ハルシゲ) 楠見 晴重 (平成21年10月)	(シバイ ケイジ) 芝井 敬司 (平成28年10月)	任期満了に伴う交代 (29)
学部長			
研究科長等	(コシ ヒデキ) 小西 秀樹 (平成24年10月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部/学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください (入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成27年度開設の博士後期課程の場合 (平成29年度までの3年間) ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。 (修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称 (学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
ガバナンス研究科 ガバナンス専攻 (博士課程後期課程) 博士 (政策学)	法学関係	3年	3人	9人	【基礎となる課程】 ガバナンス研究科 ガバナンス専攻 (博士課程前期課程)

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を () 書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要 (別記様式第2号 (その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

報告年度 区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	3人 (-) [-]	人	3人 (-) [-]	人	3人 (-) [-]	人	0.44倍	
志願者数	1 (1) [-]	- (-) [-]	0 (-) [-]	- (-) [-]	3 (3) [-]	- (-) [-]		
受験者数	1 (1) [-]	- (-) [-]	0 (-) [-]	- (-) [-]	3 (3) [-]	- (-) [-]		
合格者数	1 (1) [-]	- (-) [-]	0 (-) [-]	- (-) [-]	3 (3) [-]	- (-) [-]		
B 入学者数	1 (1) [-]	- (-) [-]	0 (-) [-]	- (-) [-]	3 (3) [-]	- (-) [-]		
入学定員超過率 B/A	0.33		0.00		1.00			

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ () 内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ [] 内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格 (いわゆる「留学ビザ」) により, 我が国の大学 (大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校 (専門課程) 及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期 (春季入学以外の学期区分を設けている場合) に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

報告年度 学 年	平成27年度		平成28年度		平成29年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[0] (-) 1	[-] (-) -	[0] (-) 0	[-] (-) -	[0] (-) 3	[-] (-) -	
2年次	/		[0] (-) 1	[-] (-) -	[0] (-) 0	[-] (-) -	
3年次			/		[0] (-) 1	[-] (-) -	[0] (-) 1
計	[0] (-) 1	[0] (-) -			[0] (-) 1	[-] (-) -	[0] (-) 4

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況**について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成26年度 入学者	人	人	平成26年度	人	人		#DIV/0! %
			平成27年度	人	人		
			平成28年度	人	人		
			平成29年度	人	人		
平成27年度 入学者	1人	0人	平成27年度	0人	0人		0.00 %
			平成28年度	0人	0人		
			平成29年度	0人	0人		
平成28年度 入学者	0人	0人	平成28年度	0人	0人		#DIV/0! %
			平成29年度	0人	0人		
平成29年度 入学者	3人	0人	平成29年度	0人	0人		0.00 %
合計	4人	0人					0.00 %

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<ガバナンス研究科 ガバナンス専攻>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数				専任教員等の配置				備考	
			必修	選択	自由		教授	准教授	講師	助教		助手
講義科目	公共政策特別研究1(政策学)	1後		2			1					履修希望者がいなかったため(29) 履修希望者がいなかったため(29) 通常開講(29) 履修希望者がいなかったため(28) 通常開講(29) 履修希望者がいなかったため(28)
	公共政策特別研究2(政策過程論)	1前		2		1						
	公共政策特別研究3(国際関係論)	未開講 1前		2		1						
	公共政策特別研究4(公共経営論)	1前		2		1						
	公共政策特別研究5(国際経済政策論)	未開講 1前		2		1						
	公共政策特別研究6(貿易政策論)	1前 未開講		2		1						
	公共政策特別研究7(金融政策論)	1後		2			1					
	公共政策特別研究8(財政政策論)	1後		2			1					
	公共政策特別研究9(地域産業論)	1後		2		1	4					
	公共政策特別研究10(リスク・ガバナンス論)	1前 未開講		2		1						
演習科目	ガバナンス特別演習1	1前	2			6						
	ガバナンス特別演習2	1後	2			6						
	ガバナンス特別演習3	2前	2			6						
	ガバナンス特別演習4	2後	2			6						
	ガバナンス特別演習5	3前	2			6						
	ガバナンス特別演習6	3後	2			6						

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼任の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
科目 6	科目 10	科目	科目 16	科目 6	科目 10	科目	科目 16	
				[0]	[0]	[]	[0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目 (該当なし)

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目 (該当なし)

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止 (教育課程から削除) した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割

$$\frac{\text{未開講科目 (3) と廃止科目 (4) の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計 (A)}} = \frac{0}{16} = \boxed{} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位までを記入してください。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が, 「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備 考
区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計		
(1) 校 地 等	校舎敷地	386,953.91 m ² 381,882.92 m ² 388,031.99 m ² 388,112.23 m ² 384,720.06 m ² 379,574.35 m ² 373,088.41 m ²	3,024.20 m ² 2,933.33 m ²	1,930.81 m ² 1,889.44 m ²	391,908.92 m ² 386,837.93 m ² 392,987.00 m ² 393,077.24 m ² 389,676.06 m ² 384,397.12 m ² 377,911.18 m ²	①「その他」の「専用」は次の借地 ・名神高速道路上敷地 11,862.37 m ² (貸与者: 日本道路公団、 借用期間: 平成20年4月1日～平成25年3月31日) ・ヨット部艇庫 179.37 m ² (貸与者: 新西宮ヨットハーバー株式会社、 借用期間: 平成23年4月1日～平成28年3月31日) ②人間健康学部を設置する堺キャンパスは次の借地 ・校地 30,305.72 m ² (貸与者: 堺市、 借用期間: 平成22年4月1日～平成42年3月31日) ③社会安全学部を設置する高槻ニューズキャンパスの一部は次の借地 ・校地 8,845.01 m ² (貸与者: 高槻市、 借用期間: 平成22年4月1日～平成42年3月31日) ④「その他」の「共用する他の学校等の専用」先は次の学校 ・関西大学第一高等学校 (収容定員1,320名)、 ・関西大学第一中学校 (収容定員720名)、 ・関西大学北陽高等学校 (収容定員1,320名)、 ・関西大学北陽中学校 (収容定員360名)、 ・関西大学高等部 (収容定員324名)、 ・関西大学中等部 (収容定員324名)、 ・関西大学初等部 (収容定員360名)、 ・関西大学幼稚園 (収容定員210名) ⑤南千里国際プラザ開設による増加 (24) ⑥高槻キャンパス棟増設による増加 (25) ⑦千里山 駅前土地購入による増加 (26) ⑧天六 キャンパス売却による減少 (27) ⑨千里山 北グラウンドの減少 (27) ⑩千里山 駅前土地購入による増加 (28) ⑪千里山 水谷氏土地購入による増加 (28) ⑫千里山 第3学舎エレベーター棟建築による増加 (28) ⑬高槻ニューズ 土地購入による「その他」共用する他の学校等の専用増加 ⑭天六 キャンパス売却による減少 (H28) ⑮千里山 インベーション創成センター開設による増加 (H29) ⑯千里山 緑地の計算方法見直しに伴う増加 (H29) ⑰千里山 駅前土地購入による増加 (H29) ⑱千里山 体育館本部棟増設に伴う増加 (H29) ⑲北陽 三田土地の売却による減少 (H29)
	運動場用地	400,366.57 m ² 400,191.89 m ² 404,115.37 m ² 409,130.43 m ²	17,190.00 m ²	5,159.00 m ²	422,715.57 m ² 422,540.89 m ² 426,464.37 m ² 431,479.43 m ²	
	小 計	787,320.48 m ² 782,074.81 m ² 788,233.88 m ² 792,223.76 m ² 788,835.42 m ² 788,704.78 m ² 782,218.84 m ²	20,214.20 m ² 20,123.33 m ²	7,089.81 m ² 7,048.44 m ²	814,624.49 m ² 809,368.82 m ² 815,527.89 m ² 819,541.61 m ² 816,139.43 m ² 815,876.55 m ² 809,390.61 m ²	
	そ の 他	12,041.74 m ²	73,968.87 m ² 73,839.33 m ² 73,813.80 m ²	83,470.32 m ² 143,225.77 m ²	169,480.93 m ² 229,236.38 m ² 229,106.84 m ² 229,081.31 m ²	
	合 計	794,362.22 m ² 794,116.55 m ² 800,275.62 m ² 804,269.30 m ² 800,877.16 m ² 800,746.52 m ² 794,260.58 m ²	94,183.07 m ² 94,053.53 m ² 93,937.13 m ²	90,560.13 m ² 150,315.58 m ² 150,274.21 m ²	984,105.42 m ² 1,038,615.20 m ² 1,044,644.73 m ² 1,048,648.45 m ² 1,045,246.27 m ² 1,044,957.86 m ² 1,038,471.92 m ²	
	(2) 校 舎	専 用	294,776.63 m ² 290,367.23 m ² 297,899.62 m ² 298,751.02 m ² 297,889.62 m ² 297,921.77 m ² 293,872.11 m ²		61,116.00 m ² 73,456.10 m ² 66,052.29 m ² 65,116.46 m ² 69,198.64 m ²	362,652.34 m ² 370,583.04 m ² 378,115.43 m ² 370,701.62 m ² 369,797.94 m ² 369,830.46 m ²
共 用		(287,016.06 m ²)	(6,759.71 m ²)	(69,266.91 m ²)	(363,042.68 m ²)	
(3) 教 室 等	講 義 室	13 室			3 室 44 64 90 89 (補助職員 67人)	
	演 習 室	35 室			0 室 4 (補助職員 5人)	
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数			
	ガバナンス研究科ガバナンス専攻 (博士課程後期課程)		10 室			

(5)	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕	学術雑誌 〔うち外国書〕		視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	
		冊	種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕				
		301,757 [169,839] (300,398 [170,431]) (304,462 [171,120]) (303,074 [171,232])	5,191 [2,655] (5,235 [2,667]) (5,222 [2,659]) (5,218 [2,658])	2,319 [2,309] (2,884 [2,873]) (1,499 [1,489]) (2,394 [2,384])				
		計	301,757 [169,839] (300,398 [170,431]) (304,462 [171,120]) (303,074 [171,232])	5,191 [2,655] (5,235 [2,667]) (5,222 [2,659]) (5,218 [2,658])				

(6)	図書館	面積	閲覧座席数	収納可能冊数
		千里山キャンパス 21,749.93㎡	2,260席	1,903,028冊
		高槻キャンパス 1,013.24㎡	235席	62,417冊
		高槻ミュージアムキャンパス 623.22㎡	134席	51,917冊
		堺キャンパス 876.12㎡	272席	64,333冊

(7)	体育館	面積	体育館以外のスポーツ施設の概要
		14,199.45 ㎡	テニスコート、柔道場、剣道場、射撃場、アーチェリー場、ボクシング練習場、弓道場、空手道場、トレーニングルーム、屋内グラウンド 他

(8)	経費の見積り及び維持方法の概要	区分	開設年度	完成年度	区分	開設前年度	開設年度	完成年度	開設年度の経費の変更は、決算の確定による。(28) 完成年度の経費の変更は、決算の確定による。(29) 図書購入費には電子ジャーナル・データベースの整備費(運用コスト含む)を含む。
		教員1人当り研究費等	538千円	538千円	図書購入費	0千円	219千円 204千円	225千円 200千円	
		共同研究費等	43千円 88千円	45千円 88千円	設備購入費	0千円	0円	0千円	
		学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		859千円	729千円	729千円	千円	千円	千円		

* 本法人の設置する大学の学部を卒業した者若しくは大学院前期課程若しくは後期課程を修了した者又は本学学部学生であって関西大学大学院学則第46条第10号に規定する者が、大学院（法務研究科(法科大学院)、会計研究科(専門職大学院)及び心理学研究科心理臨床学専攻を除く。)へ進学する場合は、入学金を徴収しない。

学生納付金以外の維持方法の概要 手数料、寄付金、補助金その他帰属収入より充当します。

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設状況

大学の名称	関西大学大学院								備考	
	既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度		所在地
	年	人	年次人	人			倍			
博士(前期)課程										
法学研究科 法学・政治学専攻	2	50	-	100	修士(法学)	0.41	平成17年度	大阪府吹田市山手町 3丁目3番35号		
文学研究科 総合人文学専攻	2	96	-	192	修士(文学)	0.52	平成17年度	同上		
経済学研究科 経済学専攻	2	45	-	90	修士(経済学)	0.38	昭和25年度	同上		
商学研究科 商学専攻	2	35	-	70	修士(商学)	0.56	昭和37年度	同上		
社会学研究科					修士(社会学)	0.51				
社会学専攻	2	10	-	20		0.35	昭和46年度	同上		
社会システムデザイン専攻	2	10	-	20		0.20	昭和46年度			
マス・コミュニケーション学専攻	2	10	-	20		1.00	平成6年度			
総合情報学研究科					修士(情報学)	0.31				
社会情報学専攻	2	40	-	80		0.21	平成10年度	大阪府高槻市霊仙寺町 2丁目1番1号		
知識情報学専攻	2	40	-	80		0.42	平成10年度			
理工学研究科					修士(理学) 修士(工学)	1.23		大阪府吹田市山手町 3丁目3番35号		
システム理工学専攻	2	125	-	250		1.28	平成18年度			
環境都市工学専攻	2	70	-	140		0.88	平成18年度			
化学生命工学専攻	2	80	-	160		1.45	平成18年度			
外国語教育学研究科 外国語教育学専攻	2	25	-	50	修士 (外国語教育学)	0.98	平成14年度	同上		
心理学研究科					修士(心理学)					
認知・発達心理学専攻	2	-	-	-		-	平成20年度	同上	平成28年度より学生募集停止	
社会心理学専攻	2	-	-	-		-	平成20年度		平成28年度より学生募集停止	
心理学専攻	2	12		24		0.79				
社会安全研究科 防災・減災専攻	2	15	-	30	修士(学術)	0.83	平成22年度	大阪府高槻市白梅町 7番1号		
東アジア文化研究科 文化交渉学専攻	2	12	-	24	修士 (文化交渉学)	1.79	平成23年度	大阪府吹田市山手町 3丁目3番35号		
ガバナンス研究科 ガバナンス専攻	2	15	-	30	修士(政策学)	0.40	平成23年度	同上		
人間健康研究科 人間健康専攻	2	10		20	修士(健康学)	1.00	平成26年度	大阪府堺市堺区番ヶ丘町 1丁目11番1号		

大学 の 名 称	関西大学大学院								備 考	
	既設学部等の名称	修業年限	入 学 員 定 員	編入学 員 定 員	収 容 員 定 員	学位又は 称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度		所 在 地
博士(後期)課程										
法学研究科 法学・政治学専攻	3	10	-	30	博士(法学)	0.13	平成17年度	大阪府吹田市山手町 3丁目3番35号		
文学研究科 総合人文学専攻	3	19	-	57	博士(文学)	0.52	平成19年度	同上		
経済学研究科 経済学専攻	3	5	-	15	博士(経済学)	0.00	昭和28年度	同上		
商学研究科 商学専攻	3	5	-	15	博士(商学)	0.16	昭和37年度	同上		
会計学専攻	-	-	-	-		-	昭和50年度		平成29年度より募集停止	
社会学研究科 社会学専攻	3	3	-	9	博士(社会学)	0.14	昭和48年度	同上		
社会システムデザイン専攻	3	3	-	9		0.22	昭和48年度			
マス・コミュニケーション学専攻	3	3	-	9		0.22	平成8年度			
総合情報学研究科 総合情報学専攻	3	8	-	24	博士(情報学)	0.75	平成12年度	大阪府高槻市霊仙寺町 2丁目1番1号		
理工学研究科 総合理工学専攻	3	57	-	171	博士(理学) 博士(工学)	0.23	平成18年度	大阪府吹田市山手町 3丁目3番35号		
外国語教育学研究科 外国語教育学専攻	3	3	-	9	博士 (外国語教育学)	1.88	平成14年度	同上		
心理学研究科 心理学専攻	3	6	-	18	博士(心理学)	1.10	平成20年度	同上		
社会安全研究科 防災・減災専攻	3	5	-	15	博士(学術)	0.53	平成24年度	大阪府高槻市白梅町 7番1号		
東アジア文化研究科 文化交渉学専攻	3	6	-	18	博士 (文化交渉学)	1.72	平成23年度	大阪府吹田市山手町 3丁目3番35号		
ガバナンス研究科 ガバナンス専攻	3	3	-	9	博士(政策学)	0.44	平成27年度	同上		
人間健康研究科 人間健康専攻	3	3	-	9	博士(健康学)	1.99	平成28年度	大阪府堺市堺区香ヶ丘町 1丁目1番1号	平成28年度開設	
専門職学位課程										
法務研究科 法曹養成専攻	3	40	-	120	法務博士 (専門職)	0.70	平成16年度	同上		
会計研究科 会計人養成専攻	2	70	-	140	会計修士 (専門職)	0.68	平成18年度	同上		
心理学研究科 心理臨床学専攻	2	30	-	60	臨床心理修士 (専門職)	0.93	平成21年度	同上		

大学の名称		関西大学					平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号					
	年	人	年次 人	人		倍				
法学部 法学政治学科	4	715	-	2860	学士(法学)	1.08	平成20年度	大阪府吹田市山手町 3丁目3番35号		
文学部 総合人文学科	4	770	-	3080	学士(文学)	1.06	平成16年度	大阪府吹田市山手町 3丁目3番35号		
経済学部 経済学科	4	726	-	2904	学士(経済学)	1.07	昭和23年度	同上		
商学部 商学科	4	726	-	2904	学士(商学)	1.03	昭和23年度	同上		
社会学部 社会学科					学士(社会学)	1.07		同上		
社会学専攻	4	198	-	792		1.09	昭和42年度			
心理学専攻	4	198	-	792		1.04	昭和48年度			
メディア専攻	4	198	-	792		1.07	昭和42年度			
社会システムデザイン専攻	4	198	-	792		1.07	昭和42年度			
政策創造学部 政策学科	4	270	-	1160	学士(政策学)	1.05	平成19年度	同上		
国際アジア法政策学科	4	80	-	320	学士 (法政策学)	1.19	平成25年度	同上		
外国語学部 外国語学科	4	165	-	660	学士 (外国語学)	1.07	平成21年度	同上		
人間健康学部 人間健康学科	4	330	-	1320	学士(健康学)	1.04	平成22年度	大阪府堺市堺区香ヶ丘 1丁目1番1号		
総合情報学部 総合情報学科	4	500	2年次 30	2000	学士(情報学)	1.05	平成6年度	大阪府高槻市霊仙寺町 2丁目1番1号		
社会安全学部 安全マネジメント学科	4	275	-	1100	学士(学術)	1.08	平成22年度	大阪府高槻市白梅町 7番1号		
システム理工学部 数学科	4	33	-	132	学士(理学)	1.05	平成19年度	大阪府吹田市山手町 3丁目3番35号		
物理・応用物理学科	4	66	-	264	学士(理学)	1.03	平成19年度			
機械工学科	4	220	-	880	学士(工学)	1.05	平成19年度			
電気電子情報工学科	4	182	-	728	学士(工学)	1.09	平成19年度			
環境都市工学部 建築学科	4	105	-	420	学士(工学)	1.11	平成19年度	同上		
都市システム工学科	4	132	-	528	学士(工学)	1.09	平成19年度			
エネルギー・環境工学科	4	88	-	352	学士(工学)	1.12	平成19年度			
化学生命工学部 化学・物質工学科	4	242	-	968	学士(工学)	1.07	平成19年度	同上		
生命・生物工学科	4	105	-	420	学士(工学)	1.06	平成19年度			

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めず。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<ガバナンス研究科 ガバナンス専攻（博士課程後期課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	岡本 哲和 (55)	平成27年4月	公共政策特別研究2 (政策過程論) ガバナンス特別演習1 ガバナンス特別演習2 ガバナンス特別演習3 ガバナンス特別演習4 ガバナンス特別演習5 ガバナンス特別演習6						
専	教授	奥 和義 (56)	平成27年4月	公共政策特別研究6 (貿易政策論) ガバナンス特別演習1 ガバナンス特別演習2 ガバナンス特別演習3 ガバナンス特別演習4 ガバナンス特別演習5 ガバナンス特別演習6						
専	教授	柄谷 利恵子 (48)	平成27年4月	公共政策特別研究3 (国際関係論) ガバナンス特別演習1 ガバナンス特別演習2 ガバナンス特別演習3 ガバナンス特別演習4 ガバナンス特別演習5 ガバナンス特別演習6						
専	教授	河崎 信樹 (40)	平成27年4月	公共政策特別研究5 (国際経済政策論) ガバナンス特別演習1 ガバナンス特別演習2 ガバナンス特別演習3 ガバナンス特別演習4 ガバナンス特別演習5 ガバナンス特別演習6						
専	教授	橋本 行史 (61)	平成27年4月	公共政策特別研究4 (公共経営論) ガバナンス特別演習1 ガバナンス特別演習2 ガバナンス特別演習3 ガバナンス特別演習4 ガバナンス特別演習5 ガバナンス特別演習6						

専	教授	羽原 敬二 (62)	平成27年4月	公共政策特別研究10 (リスク・ガバナンス論) ガバナンス特別演習1 ガバナンス特別演習2 ガバナンス特別演習3 ガバナンス特別演習4 ガバナンス特別演習5 ガバナンス特別演習6						
専	准教授	杉浦 勉 (38)	平成27年4月	公共政策特別研究8 (財政政策論)						
専	准教授	内藤 友紀 (41)	平成27年4月	公共政策特別研究7 (金融政策論)						
専	准教授	橋口 勝利 (39)	平成27年4月	公共政策特別研究9 (地域産業論)	専	教授	橋口 勝利 (41)	平成27年4月	公共政策特別研究9 (地域産業論)	平成29年4月 教授に昇格 (29)
専	准教授	松元 雅和 (36)	平成27年4月	公共政策特別研究1 (政策学)						

- (注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には**当該学部等の就任時における満年齢**を、「**変更状況**」には**平成29年5月1日現在の満年齢**を記入してください。
 ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2)-① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
3	2	3
名	名	名

- (注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件(平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号)により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)
6	4	0	0	10	7	3	0	0	10	7	3	0	0	10
(6)	(4)	(0)	(0)	(10)						[1]	[Δ1]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/		研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/		研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/	
6	0	4			6	0	4			6	0	4		
(6)	(0)	(4)								[0]	[0]	[0]		

- (注) ・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記（A））の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記（B））の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65	0	0
歳	名	名

- (注) ・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由	
		該当なし					
合計（A）					後任補充状況の集計（B）		
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）	
該当なし	人	必修	〇〇 科目	必修	〇〇 科目	必修	〇〇 科目
		選択	〇〇 科目	選択	〇〇 科目	選択	〇〇 科目
		自由	〇〇 科目	自由	〇〇 科目	自由	〇〇 科目
		計	〇〇 科目	計	〇〇 科目	計	〇〇 科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことで、就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
		該当なし					
合計（C）					後任補充状況の集計（D）		
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）	
該当なし	人	必修	〇〇 科目	必修	〇〇 科目	必修	〇〇 科目
		選択	〇〇 科目	選択	〇〇 科目	選択	〇〇 科目
		自由	〇〇 科目	自由	〇〇 科目	自由	〇〇 科目
		計	〇〇 科目	計	〇〇 科目	計	〇〇 科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

上記(3)－① ・ (3)－② の合計

合計 (A) + (C)			後任補充状況の集計 (B) + (D)									
辞任等した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)			②の合計数 (b)			③の合計数 (c)		
該当なし 人	必修	〇〇	科目	必修	〇〇	科目	必修	〇〇	科目	必修	〇〇	科目
	選択	〇〇	科目	選択	〇〇	科目	選択	〇〇	科目	選択	〇〇	科目
	自由	〇〇	科目	自由	〇〇	科目	自由	〇〇	科目	自由	〇〇	科目
	計	〇〇	科目	計	〇〇	科目	計	〇〇	科目	計	〇〇	科目

(注) ・ 就任辞退(未就任)及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等（該当なし）

区 分	留 意 事 項 等		履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (〇〇年〇〇月)				
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)				
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年2月)				
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年2月)				

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<ガバナンス研究科 ガバナンス専攻（博士課程後期課程）>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
 ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

全学的な組織である教育推進部のもとに、教育開発支援センター委員会を設置している。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

教育開発支援センター委員会は月1回開催し、各学部から選出された専任教員が委員として出席している。

c 委員会の審議事項等

FD・教育開発支援に関する事項（①センターの事業計画及び執行に関する事項、②センターの実施事業に関する事項、③センターの顧問及び研究員の人事に関する事項、④その他センターの運営に関する重要事項）

② 実施状況

a 実施内容

- ① FDフォーラム
- ② ランチョンセミナー
- ③ 日常的FD懇話会
- ④ 新任教員FD研修会
- ⑤ 紀要『関西大学高等教育研究』の発行
- ⑥ ニュースレターの発行

b 実施方法

- ① 学内外から講師を招き講演形式で実施
- ② ワークショップ形式で実施
- ③ 学内外から講師を招き講演またはワークショップ形式で実施
- ④ ワークショップ形式で実施（参加者間でディスカッション）
- ⑤ 高等教育に関する研究論文、実践報告等を掲載
- ⑥ 学内のFD関連行事およびFD関連プロジェクトの進捗報告等を掲載

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ① 年2回開催〔参加者数：43名（8月8日）、179名（2月9日）〕
- ② 年3回開催〔参加者数：3名（11月11日）、7名（11月25日）、5名（12月9日）〕
- ③ 年2回開催〔参加者数：21名（6月4日）、16名（11月18日）〕
- ④ 年1回開催〔参加者数：21名（4月23日）〕
- ⑤ 年1回発行
- ⑥ 年3回発行

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ① 内容を通して得た知見やノウハウを授業改善に活用
（例：学修成果の評価）
- ② クリッカーやモバイルPCカート等、学内で活用可能なICT機器・システムの活用促進、シラバスの内容充実を促進
- ③ IR関連の研究成果の共有等、教職員が高等教育を考え実践していく際に有効と思われる成果等を共有し、学修支援や授業改善等に活用
- ④ 教員間のネットワーク形成による授業改善に関する情報交換の活性化および教育開発支援センターの利活用促進
- ⑤ 高等教育における最新の授業実践事例や研究を含む掲載内容を通して得た知見やノウハウを授業改善に活用
（例：Active Learningの理論と実践に関する一考察）
- ⑥ 教育開発支援センターの利活用促進
（例：授業を支援する学生（TA、LA（Learning Assistant）等）の活用促進）

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

春学期（中間：5月、最終：7月）及び秋学期（中間：10月、最終：1月）に実施

b 教員や学生への公開状況、方法等

中間アンケートはWeb方式、最終アンケートは紙方式で実施
実施結果はWeb（インフォメーションシステム）を通じて教員へフィードバック
実施結果及び実施結果に対する教員のコメントはWeb（インフォメーションシステム）を通じて公開可能

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

政策学を主たる基盤として、社会問題の解決に必要な諸能力を持ちあわせた上で、政府セクター、市場セクター、市民セクターのいずれかに身を置いて、あるいはそれぞれのセクターを移動しつつ、各領域で活躍できるような高度公共人材を育成し、国内ならびに国際社会における、よりよきガバナンスの実現を目指すことが、ガバナンス研究科の目的である。本研究科では、政策学、法学、政治学、経済学、経営学、社会学、外国語学、情報学、理・工学などを専門とする人材を入学生の対象とする。地方公務員や社会貢献部門で働く民間企業の従業員など、すでに高度公共人材として社会において活動していると考えられる人たちに対しても、高度専門職業人の養成に必要な教育の1つとして、「実務経験者に対して、理論的知識等を体系的に身に付けさせる教育」を行っている。

ガバナンス研究科博士課程後期課程は、設置以来、「ガバメントからガバナンスへ」という公共概念の変化に対応すべく「より高度な専門性を身につけた公共人材の育成」に向けて、設置の趣旨・目的にしたがった運営を進めている。これまでの入学者数は入学定員3名に対して平成27年度は1名、平成28年度は0名、平成29年度は3名であるが、教育研究の質を高めつつ、次年度以降も入学定員の確保に努める。

なお、ガバナンス研究科では平成23年4月の研究科発足に伴い、平成23年4月制定の「ガバナンス研究科自己点検・評価委員会規程」によりガバナンス研究科自己点検・評価委員会を設置した。構成員は、副学部長（大学院担当）、ガバナンス研究科担当専任教員から選出された委員3名、及び学部・大学院事務グループ所属事務職員1名である。この体制で、自己点検・評価報告書の作成を行っている。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・平成27年4月16日

b 公表方法

・自己点検・評価報告書を刊行し、大学ホームページ上で公表（平成27年4月16日付）

※本学は、自己点検・評価報告書を3年に一度刊行する扱いとしている。

③ 認証評価を受ける計画

・平成24年度に公益財団法人大学基準協会で機関別認証評価を受審し、平成25年3月8日付で適合認定を受けた。
認定期間（平成25年4月1日～平成32年3月31日）

なお、次回の機関別認証評価は平成30年に受審することを予定している。

・平成29年度に評価機関（〇〇〇〇〇〇）の評価を受けるべく、学内で検討中

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無 (○有 ・ 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期） (平成29年 9 月 1 日)

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

政策学を主たる基盤として、社会問題の解決に必要な諸能力を持ちあわせた上で、政府セクター、市場セクター、市民セクターのいずれかに身を置いて、あるいはそれぞれのセクターを移動しつつ、各領域で活躍できるような高度公共人材を育成し、国内ならびに国際社会における、よりよきガバナンスの実現を目指すことが、ガバナンス研究科の目的である。本研究科では、政策学、法学、政治学、経済学、経営学、社会学、外国語学、情報学、理・工学などを専門とする人材を入学生の対象とする。地方公務員や社会貢献部門で働く民間企業の従業員など、すでに高度公共人材として社会において活動していると考えられる人たちに対しても、高度専門職業人の養成に必要な教育の1つとして、「実務経験者に対して、理論的知識等を体系的に身に付けさせる教育」を行っている。

ガバナンス研究科博士課程後期課程は、設置以来、「ガバメントからガバナンスへ」という公共概念の変化に対応すべく「より高度な専門性を身につけた公共人材の育成」に向けて、設置の趣旨・目的にしたがった運営を進めている。これまでの入学者数は入学定員3名に対して平成27年度は1名、平成28年度は0名、平成29年度は3名であるが、教育研究の質を高めつつ、次年度以降も入学定員の確保に努める。

なお、ガバナンス研究科では平成23年4月の研究科発足に伴い、平成23年4月制定の「ガバナンス研究科自己点検・評価委員会規程」によりガバナンス研究科自己点検・評価委員会を設置した。構成員は、副学部長（大学院担当）、ガバナンス研究科担当専任教員から選出された委員3名、及び学部・大学院事務グループ所属事務職員1名である。この体制で、自己点検・評価報告書の作成を行っている。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・平成27年4月16日

b 公表方法

・自己点検・評価報告書を刊行し、大学ホームページ上で公表（平成27年4月16日付）

※本学は、自己点検・評価報告書を3年に一度刊行する扱いとしている。

③ 認証評価を受ける計画

・平成24年度に公益財団法人大学基準協会で機関別認証評価を受審し、平成25年3月8日付で適合認定を受けた。
認定期間（平成25年4月1日～平成32年3月31日）

なお、次の機関別認証評価は平成30年に受審することを予定している。

・平成29年度に評価機関（〇〇〇〇〇〇）の評価を受けるべく、学内で検討中

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無 (○有 ・ 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期） (平成29年 9 月 1 日)